

## 生活クラブ版市民参加型 地域共生社会をめざして

3月23日、「第4回 生活クラブ 福祉・たすけあい研究交流集会」がオンラインで開催され、全国の生活クラブグループの福祉事業・活動に携わる組合員・職員、ワーカーズや社会福祉法人のメンバー、提携生産者など約330人が参加しました。

生活クラブは、市民が主体となり「おたがいさま」を社会化する参加型の地域福祉の構築を進めてきました。それは、2016年に政府が提唱した高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者など、すべての人が一人ひとりの暮らしと生きがいをともに作り、高めあう「地域共生社会」の先駆けです。2020年のコロナ禍があり、さらに、高齢人口が最高数に達する2040年に向けて、福祉政策における地域のネットワークの構築は大きなテーマです。



基調  
講演

### 地域共生社会をどう作るか ビジョンと取り組み事例

講師：宮本 太郎氏(中央大学法学部教授)



実践  
報告

### 地域の拠点・ネットワークづくり

地域における拠点(居場所)を中心に地域住民によるたすけあいのネットワークづくりや人のつながり・役割づくりを実践している団体報告からの報告がありました。

### 新しい「生活困難層」の拡大

日本の社会保障は、正規雇用で働く人を基準に構築され、税金も投入し国民皆保険・年金加入を実現してきた。生活保護は高齢者、障がい者、困窮者だけに絞って縦割りに給付してきた。しかし、その間に存在する非正規雇用、一人親世帯、ひきこもりなどの人たちへを支える仕組みがなく、新しい「生活困難層」は拡大している。しかし、介護、軽度の障がい、孤立など複合的な困難を抱える人がSOSを発することが少ないのが現実。それを放置すると、地域の活力を奪われていく。これからは保護する福祉から、支え合う福祉に転換していく必要がある。

### 「元気人口」を増やす

高齢世代と現役世代の二分した社会構造は成り立たなくなる。元気人口を増やすことがカギとなり、参加型の福祉に元気になるメソッドを見出すことができる。地域とつながることで介護も子育ても多くの人の活力なる。一方でストレスになるケースもあるので、地域性を考慮した取り組みが必要となる。また、オーダーメイド型雇用を作り出し、働く場を広げている事例がある。

- 秋田県藤里町 「引きこもりの人の就労支援」支援する側とされる側の区別をつけず、自己決定の体験の場
- 東京都千代田区 「(株)ウチらめちや細かいんで」ひきこもりの当事者が主に在宅で働く会社
- 東京都町田市 「NPOつながりの開」認知症当事者がケアサービスを受けながら働く
- 大阪府豊中市 「暮らし支援課の無料職業紹介」求人情報を公開せずに各々により添って扱う
- 三重県鳥羽市 「とばびと活躍プロジェクト」旅館業の仕事を仕分けしたプチ勤務

### 自助・共助・公助の連携で、地域にリーダーサイドを

身近なところに、気軽に相談できる場がたくさんあることが必要である。個々の事情にカスタマイズした支援につなげることができる自治体の取り組みがある。

- 三重県名張市 垣根のないエリアディレクター配置
- 富山県富山市 小学校区に市の出張所を1カ所配置
- 鳥取県雲南市 地域自主組織で、福祉や教育の活動を担う

地域の共助の中で自助が支えられる。その土台はコストを支払って公助で支えるべきものだ。生活クラブをはじめとする地域の新しい働き方や居場所に大いに期待する。

### 1 気になる人を真ん中に

～住民主体の地域活動 コロナ禍でもつながる～

NPO法人すずの会(神奈川県川崎市)  
理事長：鈴木 恵子氏



1995年に活動開始。合言葉は「やってみましょう」。地域内の高齢者や障がい者、その家族をお互いに支え合う住民同士によるたすけあいのネットワークづくりといつでも気軽につながることをめざして取り組んでいる。

コロナ禍で、つながりを切らさないようにできるかぎりの活動を続けた。ボランティアの生きがいもなくなさないように注意した。

マスク作りと戸別配布、弁当作り(緊急事態宣言発令中)、安否確認電話や訪問も行なった。戸外での公園体操や畑仕事は情報交換の場となり、最近では、若者の手を借りてZoomやLINEでのつながりにも挑戦している。

活動継続の秘訣は「元気・根気・やる気」。

### 2 地域にインクルーシブな働く場を

～片付け事業を通して見える高齢者の暮らし～

一般社団法人共働事業所よって屋(東京都府中市)  
代表理事：重田 益美氏



2018年にスタートした事業体。誰もが働きやすい場になるような仕事づくりで、自立できる共働事業所を目指している。事業内容は、部屋の整理・片付け・荷物の引き取り、清掃など。再利用できるものはリサイクルショップで販売。2020年10月に、産業廃棄物収集運搬許可を受けた。

地域の居住支援法人とつながり、高齢者の住み替えや遺品整理に携わる。そこから高齢者がものに埋まって暮らし、地域とつながらず、不安から同じものを沢山ストックしていたり、通販の品物や使いこなせない電化製品などを所有しているケースを知った。見えづらいう存在になっていることを、地域課題にしていけることが求められる。

よって屋のメンバーは、60歳代が半数以上。運転免許持たない人も多いので、「開業はむずかしい」と言われたが、「まずはやってみよう」と始めた。現在は、黒字経営で、東京都の最低賃金も保障できている。「無謀力」で突き進んだ結果だと自負している。

### 登壇者との交流とまとめ



村上彰一専務理事



伊藤由理子会長

コロナ禍でオンラインにより開かれた研究交流集会でしたが、参加者から事前に寄せられていた質問をもとに、村上彰一さん(生活クラブ共済連専務理事)と登壇者との間で、人材の発掘や事業の具体的な対応について意見交換も行なわれました。

最後に、伊藤由理子さん(生活クラブ共済連会長)は、「地域共生社会を市民の言葉に取り戻し、市民が主体になって、地域をステージに誰もが元気になれる場をつくっていきましょう。集会の成果を生活クラブに集う仲間と、これからの活動に活かしていきましょう」と挨拶しました。